

平成29年10月30日開催

平成29年度 第1回 函館市国民健康保険運営協議会

会 議 資 料

(1) 報告事項

- ア 平成28年度函館市国民健康保険事業特別会計決算の概要について . . . 1～4ページ
- イ 国民健康保険事業の取組状況について . . . 5～6ページ
- ウ データヘルス計画個別保健事業の実施状況について . . . 7～9ページ

(2) その他

市 民 部

(1) 報告事項

ア 平成28年度函館市国民健康保険事業特別会計決算の概要について

① 被保険者数の推移(4月～3月における年間平均)

(単位:世帯,人,%)

年度	世帯数	被保険者数			(再)前期高齢者 (65～74歳)	(再)介護2号 (40～64歳)	
		伸率	一般被保険者	退職被保険者			
平成24年度	48,270	76,959	△ 1.75	72,973	3,986	26,671	29,930
平成25年度	47,436	74,835	△ 2.76	71,046	3,789	27,251	28,451
平成26年度	46,046	71,512	△ 4.44	68,186	3,326	28,121	26,177
平成27年度	44,682	68,316	△ 4.47	65,731	2,585	28,670	23,952
平成28年度	42,826	64,499	△ 5.59	62,862	1,637	28,593	21,917

② 1人当たり医療費の推移(国への事業報告ベース)

(単位:円,%)

年度	函館市			全道平均		全国平均		
	伸率	前期高齢者	その他	伸率	伸率	伸率		
平成24年度	370,435	△ 0.33	543,183	279,259	353,697	1.36	315,856	2.33
平成25年度	381,648	3.03	554,723	283,348	364,012	2.92	324,543	2.75
平成26年度	389,142	1.96	539,265	292,830	369,929	1.63	333,461	2.75
平成27年度	403,065	3.58	545,405	300,963	383,551	3.68	349,697	4.87
平成28年度	408,693	1.40	534,246	309,527				

③ 1人当たり保険料の推移(国への事業報告ベース)

(単位:円,%)

年度	函館市				全道平均		全国平均		
	伸率	医療分	後期分	介護分	伸率	伸率	伸率		
平成24年度	96,963	△ 0.36	66,557	20,323	25,884	92,580	△ 0.15	90,882	1.36
平成25年度	96,295	△ 0.69	64,346	22,016	26,066	93,670	1.18	93,175	2.52
平成26年度	94,253	△ 2.12	63,073	21,921	25,206	93,167	△ 0.54	93,203	0.03
平成27年度	90,039	△ 4.47	58,928	22,588	24,226	92,244	△ 0.99	92,124	△ 1.16
平成28年度	92,233	2.44	60,192	23,887	23,933				

※1人当たり保険料は、保険料総額を被保険者で割ったものであり、医療・後期・介護分は、各保険料をそれぞれの対象となる被保険者で割っているため、医療・後期・介護分を足しても、1人当たり保険料と一致しない。

④ 保険料率等の推移

(単位:%,円)

年度	医療給付費分				後期高齢者支援金等分				介護納付金分			
	所得割	均等割	平等割	賦課限度額	所得割	均等割	平等割	賦課限度額	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
平成24年度	10.93	24,190	26,590	500,000	3.42	7,380	8,120	140,000	3.88	9,210	7,630	120,000
平成25年度	10.34	23,560	25,680	500,000	3.73	8,080	8,810	140,000	3.82	9,340	7,680	120,000
平成26年度	10.18	24,040	25,850	510,000	3.63	8,360	8,990	160,000	3.42	9,390	7,610	140,000
平成27年度	9.72	22,130	23,480	520,000	3.87	8,480	9,000	170,000	3.21	8,880	7,100	160,000
平成28年度	10.15	22,390	23,340	540,000	4.14	8,910	9,260	190,000	3.23	8,770	6,940	160,000
平成29年度	10.47	22,980	23,700	540,000	3.81	8,320	8,580	190,000	3.87	9,990	7,820	160,000

⑤ 所得階層別加入世帯の推移(各年度4月1日現在)

(単位:世帯, %, 円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		構成		構成		構成		構成		構成		構成
所得なし	15,677	32.5	15,390	32.3	15,121	32.4	15,027	33.2	16,541	37.9	15,786	38.1
100万円以下	16,553	34.3	16,239	34.1	16,184	34.6	15,802	34.9	13,761	31.4	13,228	32.0
小計	32,230	66.8	31,629	66.4	31,305	67.0	30,829	68.1	30,302	69.3	29,014	70.1
200万円以下	10,464	21.7	10,325	21.7	9,982	21.4	9,365	20.7	8,758	20.0	8,098	19.6
300万円以下	3,054	6.3	3,197	6.7	3,061	6.5	2,797	6.2	2,518	5.8	2,237	5.4
400万円以下	1,114	2.3	1,090	2.3	988	2.1	928	2.0	845	1.9	831	2.0
400万円超	1,414	2.9	1,387	2.9	1,404	3.0	1,356	3.0	1,276	3.0	1,231	2.9
合計	48,276	100.0	47,628	100.0	46,740	100.0	45,275	100.0	43,699	100.0	41,411	100.0
1世帯当たり所得額	919,710		939,438		948,590		921,677		874,626		922,950	

⑥ 保険料収納率の推移(事業報告ベース)

(単位:%)

年度	函館市					全道平均		全国平均	
		増減	医療分	後期分	介護分		増減		増減
平成24年度	81.44(81.43)	0.61	81.88	81.84	77.75	91.33	0.64	89.86	0.47
平成25年度	82.49(82.48)	1.05	83.00	82.84	78.43	91.94	0.61	90.42	0.56
平成26年度	85.01(85.01)	2.52	85.46	85.37	81.16	92.56	0.62	90.95	0.53
平成27年度	87.88(87.86)	2.87	88.22	88.16	84.79	93.04	0.48	91.45	0.50
平成28年度	89.84(89.82)	1.96	90.17	90.12	86.57				

※上記の保険料収納率は、全道平均等と比較するために国への事業報告ベース(還付未済額を収納額とする)としている。市の決算上は還付未済額を収納額としないため、かっこ内の数値となる。

⑦ 一般会計繰入金の推移

(単位:千円)

年度	繰入金総額	法定繰入				法定外繰入
		保険基盤安定	職員給与費等	出産育児一時金	財政安定化支援事業	
平成24年度	2,723,979	1,658,872	365,974	65,906	524,234	108,993
平成25年度	2,697,200	1,650,355	363,578	70,586	488,006	124,675
平成26年度	2,860,619	1,811,761	366,732	65,882	498,908	117,336
平成27年度	3,360,433	2,142,962	421,390	63,658	488,126	244,297
平成28年度	3,347,277	2,077,767	411,134	55,985	477,735	324,656

⑧ 国保会計収支の推移

(単位:千円)

年度	歳入 A	歳出 B	累積収支 A-B	単年度収支	全国保険者		
						単年度黒字	単年度赤字
平成24年度	34,890,725	35,124,893	△ 234,168	△ 344,317	1,717	898	819
平成25年度	35,122,445	35,254,084	△ 131,639	102,529	1,717	812	905
平成26年度	34,064,776	34,403,469	△ 338,693	△ 207,054	1,716	748	968
平成27年度	38,284,657	39,084,739	△ 800,082	△ 461,389	1,716	720	996
平成28年度	37,036,284	37,488,879	△ 452,595	347,487			

⑨ 平成28年度函館市国民健康保険事業特別会計決算総括表

【歳入】

(単位:千円)

科目	当初予算額	決算額	比較	備考
国民健康保険料	5,677,433	5,665,912	△ 11,521	一般被保険者 5,458,541 医療給付費分現年賦課分 3,405,467 後期高齢者支援金等分現年賦課分 1,350,698 介護納付金分現年賦課分 421,060 滞納繰越分 281,316 退職被保険者 207,371 医療給付費分現年賦課分 113,245 後期高齢者支援金等分現年賦課分 45,010 介護納付金分現年賦課分 36,588 滞納繰越分 12,528 【増減理由】滞納繰越分の調定額の減 ※現年度分収納率は、対前年度で上昇した(87.86→89.82%)。
使用料及び手数料	1	0	△ 1	督促手数料
国庫支出金	8,459,457 (8,450,426)	8,271,340	△ 188,117	療養給付費等負担金 5,319,630 調整交付金 2,645,240 その他 306,470 【増減理由】一般被保険者に係る保険給付費の減に伴う負担金等の減
療養給付費等交付金	1,322,708 (1,436,507)	1,007,796	△ 314,912	【増減理由】退職被保険者に係る保険給付費の減に伴う交付金の減
前期高齢者交付金	8,121,364	8,551,525	430,161	【増減理由】前々年度の精算額がプラスとなったため
道支出金	2,022,455 (2,021,164)	1,748,855	△ 273,600	調整交付金 1,453,507 その他 295,348 【増減理由】一般被保険者に係る保険給付費の減に伴う交付金等の減
共同事業交付金	9,031,257	8,410,259	△ 620,998	高額医療費共同事業交付金 1,001,236 保険財政共同安定化事業交付金 7,409,023 【増減理由】保険給付費の減に伴う保険財政共同安定化事業交付金の減
繰入金	3,348,000 (3,387,377)	3,347,276	△ 724	保険基盤安定分 2,077,767 法定軽減分 1,392,895 保険者支援制度分 684,872 職員給与費等分 411,134 出産育児一時金分 83,977 財政安定化支援事業分 477,735 その他 296,663 【増減理由】出産育児一時金分等の減
繰越金	1	0	△ 1	
諸収入	30,217 (1,000,915)	33,321	3,104	【増減理由】第三者納付金等の返納金の増
合計	38,012,893 (39,126,444)	37,036,284	△ 976,609	

※平成28年度当初予算額欄の()は、補正後の予算現額

【歳出】

(単位:千円)

科目	当初予算額	決算額	比較	備考
総務費	176,372	136,354	40,018	総務管理費(給付事務所要経費・国保連合 会負担金・国保運営協議会経費等) 46,180 徴収費(賦課・収納事務所要経費) 30,018 特別対策事業費(収納率向上対策所要 収納率向上対策所要経費) 60,156 医療費適正化対策所要経費 26,471 【増減理由】経常経費節減による減
保険給付費	22,857,198	22,355,216	501,982	療養給付費・療養費・高額療養費・ 高額介護合算療養費 22,205,001 一般被保険者分 21,460,325 退職被保険者分 744,676 出産育児一時金・葬祭費 97,876 審査支払委託費 52,339 【増減理由】療養給付費をはじめとする保険給付費の減
後期高齢者 支援金等	3,783,233	3,494,024	289,209	【増減理由】前々年度の精算額がマイナスとなったため
前期高齢者 納付金等	1,805 (2,460)	2,459	△ 654	【増減理由】前々年度の精算額がプラスとなったため
老人保健 拠出金	124	124	0	
介護納付金	1,289,527	1,281,960	7,567	【増減理由】1人当たり負担額の減
共同事業 拠出金	9,031,273	8,552,841	478,432	高額医療費拠出金 1,056,666 保険財政共同安定化事業拠出金 7,496,170 退職者医療事務費拠出金 5 【増減理由】保険給付費の減に伴う保険財政共同安定化 事業拠出金の減
保健事業費	193,462	176,752	16,710	特定健康診査等事業費 154,941 特定健康診査経費 150,923 特定保健指導経費 4,018 保健衛生普及費 21,811 【増減理由】特定健康診査対象者の減
諸支出金	21,441 (335,528)	324,140	△ 302,699	保険料等過誤納金払戻金 9,920 補助金返還金 314,087 還付加算金 133 【増減理由】前年度に超過交付された補助金返還金の増
職員費	366,780 (365,814)	364,927	1,853	【増減理由】職員給与費の減(相対的に若い職員が増えたため)
繰上充用金	0 (800,083)	800,082	△ 800,082	平成27年度末累積赤字額補填分
予備費	291,678 (291,370)	0	291,678	
合計	38,012,893 (39,126,444)	37,488,879	524,014	

※平成28年度当初予算額欄の()は、補正後の予算現額

※歳入額 37,036,284千円 - 歳出額 37,488,879千円 = 累積赤字額 △452,595千円
 (単年度黒字額 347,487千円)

イ 国民健康保険事業の取組状況について

(1) 収納率向上対策事業

項目	平成28年度	平成29年度
ア. 収納体制の強化	<p>○ 目的</p> <p>さらなる収納率の向上と、滞納額の縮減を図る。</p> <p>① 収納体制 昨年度増員配置した体制を維持しながら現年班と滞納繰越班の連携を強め、納期内納付の指導を徹底するとともに、本市の困難債権の回収にあたる債権回収対策室との連携を強め、国保料滞納者に対する差押を強化した。 また、4名の臨時職員による初期末納者への電話催告を実施した。</p>	<p>① 収納体制 増員配置した体制を維持し、債権回収対策室との連携をさらに強め、体制の強化を図るとともに、引き続き4名の臨時職員を採用し、初期末納者に対する電話催告を実施している。</p>
イ. 滞納処分の実施	<p>○ 目的</p> <p>国民健康保険法、国税徴収法等の規定に基づき差押を執行する。</p> <p>① 滞納処分 財産調査・差押を強化するとともに、短期被保険者証交付者への納付指導および納付誠意のみられない者への差押を強化した。 また、納付交渉に応じない滞納者について再検証し、約6,000世帯に対し催告書の送付を行うなど滞納整理の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財産調査件数 6,694件 (6,694件) ・ 差押件数 1,103件 (1,035件) ・ 換価金額 6,443万円(7,635万円) <p>()はH27実績</p>	<p>① 滞納処分 財産調査・差押をより一層強化するとともに、短期被保険者証交付者への納付指導および納付誠意のみられない者への差押強化を継続している。 また、新規の滞納者への滞納整理についても、対応の強化を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財産調査件数 3,628件 ・ 差押件数 444件 ・ 換価金額 2,327万円 <p>(H29.9月末現在)</p>
ウ. 納付環境の整備	<p>○ 目的</p> <p>収納率向上のため、納め忘れのない口座振替加入者の増加を図る。</p> <p>① 加入者増加 国民健康保険の新規加入時における口座振替への積極的な勧奨を実施するとともに、各窓口で勧奨チラシの配布を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 口座振替世帯 23.71%(23.40%) ・ ペイジー受付数 593件 (507件) <p>()はH27実績</p>	<p>① 加入者増加 昨年度に引き続き、国民健康保険の新規加入時における口座振替への積極的な勧奨を実施するとともに、各窓口で勧奨チラシの配布を継続依頼している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 口座振替世帯 29.08% ・ ペイジー受付数 259件 <p>(H29.9月末現在)</p>

(2) 保健事業

項目	平成28年度	平成29年度
ア. 脳ドック事業の推進	<p data-bbox="486 297 978 331">○ 目的</p> <div data-bbox="486 338 1481 427" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p data-bbox="528 344 1439 416">脳に関する疾病の早期発見・早期治療につなげ、被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、脳ドック受診料を助成を行う。</p></div> <p data-bbox="486 454 799 488">① 受診定員 380 人</p> <p data-bbox="486 517 799 589">② 当選倍率 1.6 倍 (有効応募者数 : 619人)</p> <p data-bbox="486 622 879 694">③ 受診結果(受診者数 376人) ・要精密検査 … 25人 (6.7%)</p>	<p data-bbox="1005 454 1366 488">① 受診定員枠の継続 380 人</p> <p data-bbox="1005 517 1366 589">② 当選倍率 1.3 倍 (有効応募者数 : 511人)</p>

ウ データヘルス計画個別保健事業の実施状況について

(1)-1 保健事業

項目	平成28年度	平成29年度									
<p>ア. 特定健康診査等の推進 【特定健康診査未受診者対策事業】 ※データヘルス計画掲載事業</p>	<p>○ 目的</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">被保険者の生活習慣病の予防等に関する健康意識の向上に努めるとともに、特定健康診査未受診者に対する効果的な受診勧奨を実施することにより、被保険者の健康保持と特定健康診査の受診率向上を図る。</p> <p>① 受診勧奨の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨はがきの送付(対象:過去未受診者) 8月: 31,294人, 11月: 39,815人 個別電話勧奨(8月~3月まで随時実施) 勧奨数 3,617人(電話掛け人数 6,080人) <p>健診未受診者のグループ分けによる勧奨効果 <電話未勧奨者との比較による受診率></p> <ul style="list-style-type: none"> 過去に健診受診歴有り : 29.4%増加 健康状態不明者 : 3.7%増加 オプションクーポン対象者 : 6.4%増加 <p>② 受診環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 40・45・50歳限定無料オプション検査の実施 ※心機能, 胃がんリスク, 糖尿病性腎症検査の3セット無料クーポン券の交付 土曜・日曜健診回数の年25回を継続 特定健診問診票を市役所窓口やイオングループ市内6店舗・イトーヨーカドー・ラルズ市内7店舗に配架 <p>③ 広報・その他</p> <ul style="list-style-type: none"> けんしんカレンダーの全戸配布, カラー電車広告, ラジオ・新聞等報道機関, フリーペーパー, 市ホームページ等を活用 函バス後部窓への広告掲載 <p>④ 受診者数 13,403人 (14,220人)</p> <p>⑤ 受診率 29.6% (29.8%)</p> <table border="1" data-bbox="518 1948 949 2072"> <tr> <td>40歳</td> <td>23.5% (23.1%)</td> <td>0.4%増</td> </tr> <tr> <td>45歳</td> <td>21.3% (18.1%)</td> <td>3.2%増</td> </tr> <tr> <td>50歳</td> <td>24.9% (15.7%)</td> <td>9.2%増</td> </tr> </table>	40歳	23.5% (23.1%)	0.4%増	45歳	21.3% (18.1%)	3.2%増	50歳	24.9% (15.7%)	9.2%増	<p>① 受診勧奨の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨はがきの送付 10月: 健診受診歴有りの未受診者(約4,000人) ※過去の受診時の問診票から, タイプ別に3種類のはがきを送付 1月: 当該年度未受診者全員(約39,000人) 個別電話勧奨(6月~3月まで随時実施) ※健診未受診者のうち, H28年度実施にて効果の高かった「健診受診歴有りの未受診者」や若年層受診率向上を目的として「オプションクーポン対象者」を中心に電話勧奨を実施。 前年度クーポン利用者で, 今年度未受診者に対し, 手紙や電話による受診勧奨を行い, 若年層が継続して健診を受けるための動機づけを行う。 夜間の電話勧奨の実施 第一生命との覚書や, ケアマネジャーや包括支援センターを通じた受診勧奨 <p>② 受診環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 40・45・50歳限定無料オプション検査の継続 ※心機能, 胃がんリスク, 糖尿病性腎症検査の3セット無料クーポン券の交付 土曜・日曜健診回数の年28回に増やす 特定健診問診票を市役所窓口やイオングループ市内6店舗・イトーヨーカドー・ラルズ市内7店舗に配架 <p>③ 広報・その他</p> <ul style="list-style-type: none"> けんしんカレンダーの全戸配布, カラー電車広告, ラジオ・新聞等報道機関, フリーペーパー, 市ホームページ等を活用 函バス車体広告(運転席側片面) <p>④ 受診者数 4,933人 (5,092人)</p> <p>⑤ 受診率 10.0% (9.9%)</p>
40歳	23.5% (23.1%)	0.4%増									
45歳	21.3% (18.1%)	3.2%増									
50歳	24.9% (15.7%)	9.2%増									
()はH27実績 ※H28は見込		()はH28 ※H29・H28ともに9月末現在									

(1) - 2 保健事業

項目	平成28年度	平成29年度
<p>ア. 特定健康診査等の推進 【特定保健指導事業】 ※データヘルス計画掲載事業</p>	<p>○ 目的 健診結果データから抽出された対象者に対し、保健指導を実施することにより、対象者が自らの生活習慣の課題を認識し行動変容ができ、生活習慣病の発症および重症化予防を図る。</p> <p>① 事業内容 ・個別支援(面接・電話による保健指導) ・集団支援(運動体験・ヘルシーランチへの参加)</p> <p>② 実施方法 ・保健指導対象者にする、健診結果表による通知、案内文書の送付、電話や訪問による利用勧奨 ・保健指導の実施(6か月間) ※一部訪問の実施 ・インセンティブの付与 (初回面接終了者全員に「しょうゆスプレーボトル」、評価終了者に抽選で景品(健康関連商品)を贈呈する。)</p> <p>③ 利用率 22.3% (15.4%) ※対象者1,526人中 341人利用 ()はH27実績 ※H28は見込</p>	<p>① 事業内容 ・個別支援(面接・電話による保健指導) ・集団支援(運動体験・ヘルシーランチへの参加)</p> <p>② 実施方法 ・保健指導対象者にする、健診結果表による通知、案内文書の送付、電話や訪問による利用勧奨 ・保健指導の実施(6か月間) ※一部訪問の実施 ・インセンティブの付与 (初回面接終了者全員に「しょうゆスプレーボトル」、評価終了者に抽選で景品(健康関連商品)を贈呈する。)</p>
<p>【健診要医療判定者受診勧奨事業】 ※データヘルス計画掲載事業</p>	<p>○ 目的 特定健康診査の結果、要医療と判定された生活習慣病未治療者で、重症化リスクの高い者に対し、保健指導を実施するとともに早期に医療機関への受診を促すことにより、重症化の予防を図る。</p> <p>① 事業内容 保健師による電話や通知による受療勧奨および保健指導</p> <p>② 受療率 57.5% (64.5%) ()はH27実績</p>	<p>① 事業内容 保健師による電話や通知による受療勧奨および保健指導</p>
<p>イ. 重症化予防事業の推進 【糖尿病性腎症重症化予防事業】 ※データヘルス計画掲載事業</p>	<p>○ 目的 糖尿病や糖尿病性腎症で通院する患者を対象に保健指導を行うことにより、人工透析への移行などの重症化を防ぎ、患者およびその家族の生活の質の向上とともに、医療費の抑制を図る。</p> <p>① 事業内容 保健師・看護師等による6か月間の保健指導を行い参加者の生活改善を図り、糖尿病の重症化を防ぎ、さらに昨年度参加者のフォローを実施</p> <p>② 実施結果 (35名指導終了) プログラム参加: 19名、継続フォロー者: 16名 参加した多くの方に食事や運動などの生活習慣の改善や、7割以上の方に検査数値の維持・改善がみられ、人工透析への移行者なし</p>	<p>① 事業内容 保健師・看護師等による6か月間の保健指導を行い参加者の生活改善を図り、糖尿病の重症化を防ぎ、さらに昨年度参加者のフォローを実施</p> <p>② 実施状況 ・新規・継続参加者15名・・・6か月間の保健指導 ・過去2年参加者中希望者22名・・・半年ごとの電話による保健指導(継続フォロー支援)</p>

(2) 医療費適正化対策事業

項目	平成28年度	平成29年度
<p>ア. 後発医薬品の普及促進</p> <p>【ジェネリック医薬品普及促進事業】 ※データヘルス計画登載事業</p>	<p>○ 目的</p> <p>患者負担の軽減や、医療費の適正化を図るため、後発医薬品の普及を促進する。</p> <p>① ジェネリック医薬品希望シールの配布 ・ 保険証台紙部分にシールを備えつけ、新規加入者に配布</p> <p>② 普及促進卓上ポップの配布 ・ 市内医療機関等に配布</p> <p>③ ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・ 回数 年1回 6,488件 (6,361件)</p> <p>④ 差額通知後の使用割合 69.5% (63.5%) ()はH27実績</p>	<p>① ジェネリック医薬品希望シールの配布 ・ 保険証台紙部分にシールを備えつけ、保険証更新時等に全被保険者に配布</p> <p>② ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・ 回数 年1回 6,400件</p>